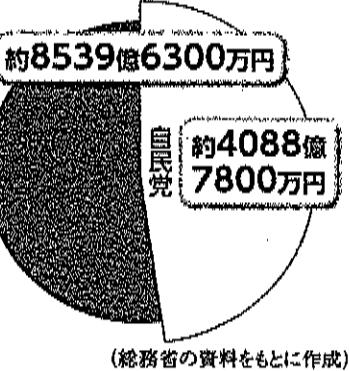


政党助成金 総額 8539 億円

総務省のまとめによると、政党助成金の制度が始まった1995年以来、2021年までの27年間の交付額は計約8539億6300万円の通ります。27年間で最も多く受け取ったのは自民党で、計約4088億7800万円です。

制度開始27年 自民 最多の4088億円

自由民主党
本部二東京
都千代田区
政党助成金は、国民1人あたり250円の税金を各党に割り当てる制度です。それぞれの政党の



2021年までに交付された政党助成金

「思想・信条の自由に違反」共産党は廃止要求

議席数に応じて配分される金額が決まります。
今年分は、自民、公明、維新、立憲民主、国民民主党、れいわ新選組、NHK党の8党が受給を申請。総額は約315億3600万円となっていきます。
岸田文雄首相が総裁を務める自民党には約160億3600万円が配分されます。同党は、党本部から各議員の党支部に「分配」をしています。
岸田首相を含む全ての閣僚が企業・団体献金で政治資金を確保しています。また、自民党的政治資金団体「国民政治協会」は、財界などから企業・団体献金を20年に約26億8200万円を集めています。その上で政党助成金という「公助」を受けているのが実態です。
政党助成金には使途についての定めがありません。借金の返済や貸し付けにあてることができないだけ、各政党や政治家が政治活動の範囲内です。

自由に使つてしまがれます。
19年の参院選広島選舉区をめぐる選取事件で、有罪となつた河井案里元参院議員（自民党離党）側に県本部から提供されま

す。
0万円が政党助成金だったことも分かっています。
したとして、公職選舉法違反で有罪判決を受けています。
ひつした事実が明らかになつても自公政権は政党助成制度の廃止に歯を向け、削減する提案していません。
政党助成金について日本共産党は、憲法が保障する「思想・信条の自由」に違反する制度だとして「廃して受け取りを拒否し、制度の廃止を求めています。
政党助成金を廢止し、社会保障の抜本的拡充に予算を回すことが求められます。